

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社オートウェーブ
【英訳名】	AUTOWAVE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 大介
【本店の所在の場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼法務・IR部長 廣岡 耕平
【最寄りの連絡場所】	千葉県稲毛区宮野木町1850番地
【電話番号】	043-250-2669
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼法務・IR部長 廣岡 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,460,410	5,229,412	11,175,982
経常利益又は経常損失() (千円)	201,949	62,025	113,823
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	540,489	23,613	510,448
四半期包括利益又は包括利益(千円)	540,489	23,613	510,448
純資産額(千円)	1,661,045	1,714,701	1,691,087
総資産額(千円)	9,969,592	9,920,972	9,955,563
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	40.18	1.76	37.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.7	17.3	17.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	222,128	28,293	15,358
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,328	84,037	35,679
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,519	737	472
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	304,803	399,298	510,892

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(は損失) (円)	15.25	3.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第23期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、地デジ対応関連商品の売り上げ増やタイヤ値上げ前の駆け込み需要の増加及び経費削減策が浸透してきた効果により、62,025千円の経常利益を計上し、四半期純利益も23,613千円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことを鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの資金支援を受けており、それ以降に関しては、全金融機関と当社との間で「債権者間協定書」の再締結を通じた継続的な資金支援を依頼しております。

しかしながら、当社グループは、「平成23年度経営計画」を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、全金融機関と平成24年7月31日以降の資金支援について協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復の兆しが見られるものの、欧州、米国をはじめとした世界的な景気後退懸念や過度な円高の進行を受け、先行きは不透明な状況が続いております。カー用品業界におきましては、地上波テレビのデジタル放送への移行による地デジ対応関連商品の売上増や、タイヤ値上げ前の駆け込み需要の増加がありました。しかしながら、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向は解消されず、経営環境は厳しいものとなっております。

このような状況の中、当社グループは「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

商品別の売上高につきましては、車検が既存店前期比105.3%、車販売・買取が既存店前期比143.2%、板金が既存店前期比121.8%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、その他につきましては、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、経営計画の水準を上回り堅調に推移したものの、既存店前期比2.0%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検が既存店前期比102.0%、車販売・買取が既存店前期比156.0%、板金が128.4%となり売上高とともに好調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高減少の影響を受け粗利額も減少いたしました。全体の粗利額については、経営計画の水準を上回り堅調に推移し、粗利率が既存店前期比0.9ポイント改善したことにより、既存店前期比0.8%の増益となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は5,229百万円（前期比4.2%減少）、経常利益は62百万円（前期比263百万円改善）、四半期純利益は23百万円（前期比564百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して111百万円減少し、399百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、28百万円(前年同四半期は222百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、たな卸資産の増加116百万円、未払消費税等の減少51百万円であり、資金の主な増加項目は、減価償却費114百万円、仕入債務の増加98百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、84百万円(前年同四半期は6百万円の支出)となりました。資金の主な減少項目は、敷金及び保証金の差入による支出45百万円、預り保証金の返還による支出36百万円であり、資金の主な増加項目は、敷金及び保証金の回収による収入46百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、0百万円(前年同四半期は2百万円の収入)となりました。これは、長期借入による収入5百万円、長期借入金返済の返済4百万円によるものであります。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は9,920百万円(前期末9,955百万円)となりました。負債は8,206百万円となり、前連結会計年度末比58百万円(0.7%)の減少、純資産は1,714百万円で、前連結会計年度末比23百万円(1.4%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント増の17.3%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,451,000	13,451,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式100株
計	13,451,000	13,451,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	13,451,000	-	1,418,675	-	1,579,319

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 義巳	東京都世田谷区	2,365,400	17.59
廣岡 等	千葉県浦安市	1,405,840	10.45
ウェーブ会 (注)	千葉県稲毛区宮野木町1850	892,900	6.64
(株)Nakamitsu Motors	千葉県市川市原木1-2-3	780,000	5.80
廣岡 昭彦	千葉県稲毛区	669,660	4.98
廣岡 大介	千葉県浦安市	593,660	4.41
廣岡 耕平	千葉県浦安市	489,660	3.64
井上 義人	東京都葛飾区	300,000	2.23
従業員持株会	千葉県稲毛区宮野木町1850	266,300	1.98
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	220,000	1.64
計		7,983,420	59.35

(注) ウェーブ会は、当社の取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,449,900	134,499	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	13,451,000	-	-
総株主の議決権	-	134,499	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オートウェーブ	千葉県稲毛区宮野木町 1850番地	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	矢田 裕実	平成23年9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長兼 法務・IR部長	取締役	法務部長兼IR部長	廣岡 耕平	平成23年9月30日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,892	399,298
受取手形及び売掛金	328,080	301,881
商品及び製品	668,469	783,822
その他	150,369	208,198
貸倒引当金	831	2,404
流動資産合計	1,656,980	1,690,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,829,814	4,733,448
減価償却累計額	1,622,001	1,635,042
建物(純額)	3,207,812	3,098,406
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,177,825	1,170,156
減価償却累計額	922,771	924,550
その他(純額)	255,053	245,606
有形固定資産合計	5,975,052	5,856,199
無形固定資産	37,484	53,087
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,081,980	2,134,521
その他	223,101	203,607
貸倒引当金	43,384	34,187
投資その他の資産合計	2,261,697	2,303,940
固定資産合計	8,274,234	8,213,227
繰延資産	24,348	16,949
資産合計	9,955,563	9,920,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,589	571,085
短期借入金	2,769	52,040
未払法人税等	16,208	12,850
賞与引当金	7,710	6,820
ポイント引当金	21,279	18,796
事業構造改善引当金	19,200	7,800
訴訟損失引当金	22,000	3,000
その他	549,227	494,678
流動負債合計	1,110,982	1,167,070
固定負債		
長期借入金	5,203,385	5,154,851
長期預り敷金保証金	1,301,840	1,264,922
資産除去債務	387,160	391,459
その他	261,106	227,966
固定負債合計	7,153,493	7,039,200
負債合計	8,264,475	8,206,271

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	1,306,751	1,283,137
自己株式	155	155
株主資本合計	1,691,087	1,714,701
純資産合計	1,691,087	1,714,701
負債純資産合計	9,955,563	9,920,972

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,460,410	5,229,412
売上原価	3,744,954	3,531,975
売上総利益	1,715,456	1,697,436
販売費及び一般管理費	2,008,357	1,727,667
営業損失()	292,901	30,231
営業外収益		
附随業収入	336,843	358,007
受取手数料	52,054	58,036
その他	38,626	29,845
営業外収益合計	427,523	445,888
営業外費用		
支払利息	60,956	60,349
附随業原価	266,082	285,241
その他	9,532	8,041
営業外費用合計	336,571	353,632
経常利益又は経常損失()	201,949	62,025
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	12,242
特別利益合計	-	12,242
特別損失		
固定資産除却損	9,626	40,801
減損損失	21,639	4,684
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	-
その他	34,281	372
特別損失合計	258,046	45,859
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	459,995	28,408
法人税、住民税及び事業税	5,676	5,889
過年度法人税等戻入額	4,791	-
法人税等調整額	79,608	1,094
法人税等合計	80,494	4,794
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	540,489	23,613
四半期純利益又は四半期純損失()	540,489	23,613

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	540,489	23,613
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	540,489	23,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,489	23,613
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	459,995	28,408
減価償却費	146,228	114,531
減損損失	21,639	4,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,824	279
受取利息及び受取配当金	2,592	2,006
支払利息	60,956	60,349
売上債権の増減額(は増加)	239	26,199
たな卸資産の増減額(は増加)	20,030	116,499
仕入債務の増減額(は減少)	157,580	98,496
賞与引当金の増減額(は減少)	1,370	890
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,902	2,483
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	19,000
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	46,332	11,400
リース資産減損勘定取崩額	39,557	13,905
固定資産除売却損益(は益)	9,626	40,801
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192,499	-
未払消費税等の増減額(は減少)	106,324	51,707
その他	5,034	123,714
小計	147,932	31,585
利息及び配当金の受取額	2,592	2,120
利息の支払額	64,338	59,803
法人税等の支払額	12,450	2,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,128	28,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,156	28,487
資産除去債務の履行による支出	19,179	-
貸貸資産売却に伴う原価振替額	91,186	471
無形固定資産の取得による支出	6,177	29,549
定期預金の増減額(は増加)	10,050	-
敷金及び保証金の差入による支出	129,410	45,629
敷金及び保証金の回収による収入	140,941	46,357
預り保証金の返還による支出	37,329	36,917
預り保証金の受入による収入	3,900	-
長期貸付金の回収による収入	-	10,934
その他	3,053	1,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,328	84,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	7,468	4,263
その他	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,519	737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,937	111,593
現金及び現金同等物の期首残高	530,740	510,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	304,803	399,298

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日
至平成23年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間においては、地デジ対応関連商品の売上増やタイヤ値上げ前の駆け込み需要の増加及び経費削減策が浸透してきた効果により、62,025千円の経常利益を計上し、四半期純利益も23,613千円確保いたしました。しかしながら、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことを鑑み、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、前連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ、車検、車販売・買取、カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部分にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、顧客満足度向上のための永続的かつ迅速的な工夫改善、地域性を生かした営業活動によりトップラインを確保することを課題としております。

これらの対応策による損益見通しでは、今後一年間の資金繰りに問題はありません。

また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成24年7月31日までの資金支援を受けており、それ以降に関しては、全金融機関と当社との間で「債権者間協定書」の再締結を通じた継続的な資金支援を依頼しております。

しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、全金融機関と平成24年7月31日以降の資金支援について協議を行ないながら進めていくという状況であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 723,708千円	従業員給料及び手当 645,769千円
ポイント引当金繰入額 2,902千円	ポイント引当金繰入額 11,064千円
賃借料 429,572千円	賃借料 356,828千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 304,803	現金及び預金勘定 399,298
現金及び現金同等物 304,803	現金及び現金同等物 399,298

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	40円18銭	1円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	540,489	23,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	540,489	23,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,450	13,450

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社オートウェーブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートウェーブの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートウェーブ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上した。当第2四半期連結累計期間においては、経常利益、四半期純利益を計上したが、本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。